

2020年 地域シンクタンク向け 「地方創生・SDGs」に関する アンケート

調査結果レポート

2020年10月

一般財団法人日本総合研究所

1 アンケート調査の実施概要	2
2 地方創生事例	3
(1) 紹介事例の取組・活動分野	3
(2) 地方創生事例MAP 2020	4
(3) 地方創生事例MAP 2017-18	5
(4) 地方創生事例一覧	9
3 「地銀系地域商社」への関心	22
4 SDGs(持続可能な開発目標)に向けた取組・活動	24
(1) 地域シンクタンクとして	24
(2) 母体行の取組	26
5 「地方創生・SDGs」に関するアンケート調査結果を踏まえて	27

1. アンケート調査の実施概要

<u>調 査 目 的</u>	地域密着型金融機関のシンクタンクを中心とした地域シンクタンクに対し、各地における地方創生に関する取組事例を伺い、地方創生の最先端の実践的な取組を把握するとともに、地域シンクタンク及び母体行のSDGsに対する取組実態を把握すること
<u>調 査 対 象</u>	全国の地域シンクタンク 45社
<u>配 布・回 収</u>	郵送にて送付、郵送・FAXもしくはE-mailにて回収
<u>調 査 期 間</u>	2020年7月20日～8月17日
<u>回 収 状 況</u>	26／45（57.8%）
<u>調 査 項 目</u>	① 地域において特徴的な地方創生事例(奏功事例、創意工夫の見られる事例、先駆的な事例等) ② 「地銀系地域商社」に対する関心 ③ 地域シンクタンクとしてのSDGsへの取組・活動、取組・活動上の苦労点 ④ 母体行におけるSDGsの取組・活動

※2017-18調査(前回調査)の概要

2017～2018年にかけて、地方創生の最先端の実践的な取組を把握するため、地域シンクタンクに対して、各地における地方創生に関する取組事例を伺った(以下、「前回調査」という。)

調査対象：全国の地域シンクタンク 45社

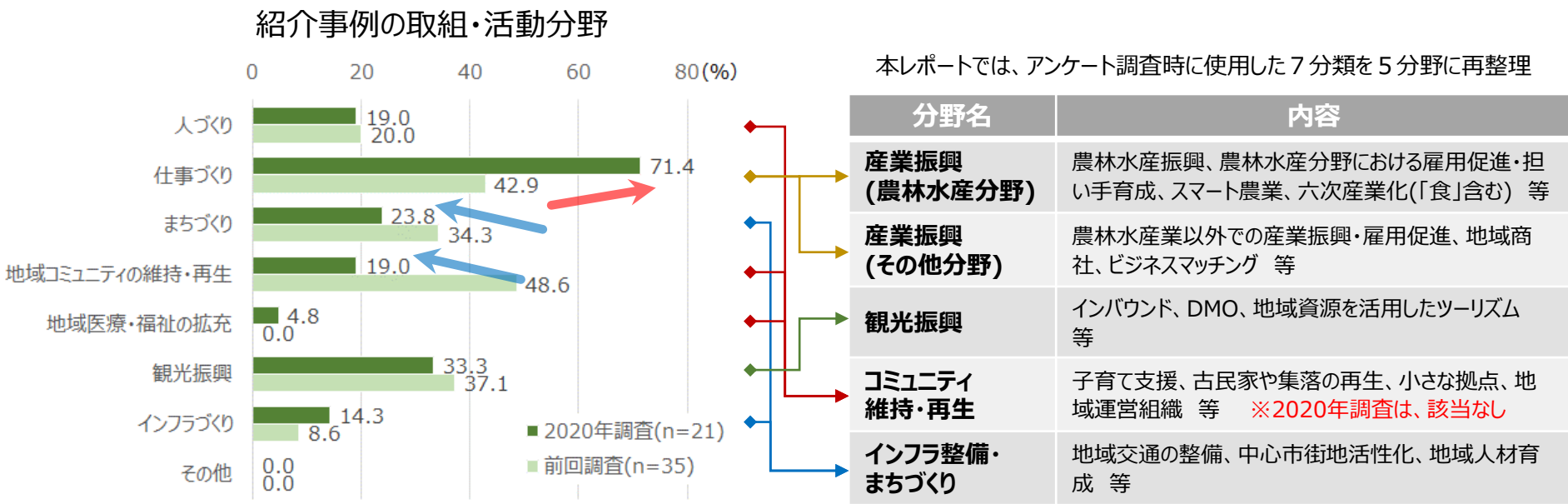
調査期間：2017年2月下旬～3月6日、2018年7月中旬～8月5日(西日本は8月24日～9月10日に実施)

回収状況：34／45(75.6%) ※2018年度は、2017年度調査において無回答だった25団体へ送付

2. 地方創生事例

(1) 紹介事例の取組・活動分野

- 全国21事例**の紹介があった(➡「地方創生事例MAP 2020」参照)。
- 事例の取組・活動分野は「仕事づくり(地域産業振興、農林水産振興、雇用促進、企業立地促進等)」が71.4%(15件)で最も多く、次いで「観光振興(インバウンド、DMO、海外交流等)」が33.3%(7件)、「まちづくり(中心市街地活性化、都市再生、都市計画等)」が23.8%(5件)と続いている。
- 前回調査(2017-18調査)と比較すると、「地域コミュニティの維持・再生(古民家や集落の再生、移住や定住促進等)」が29.6ポイント減少、「まちづくり」が10.5ポイント減少し、「仕事づくり」が28.5ポイント増加した。



(2) 地方創生事例MAP 2020

「コミュニティ維持・再生」を除く4分野の事例、北海道から九州まで全国19道府県から21事例が紹介された。

● 産業振興(農林水産)

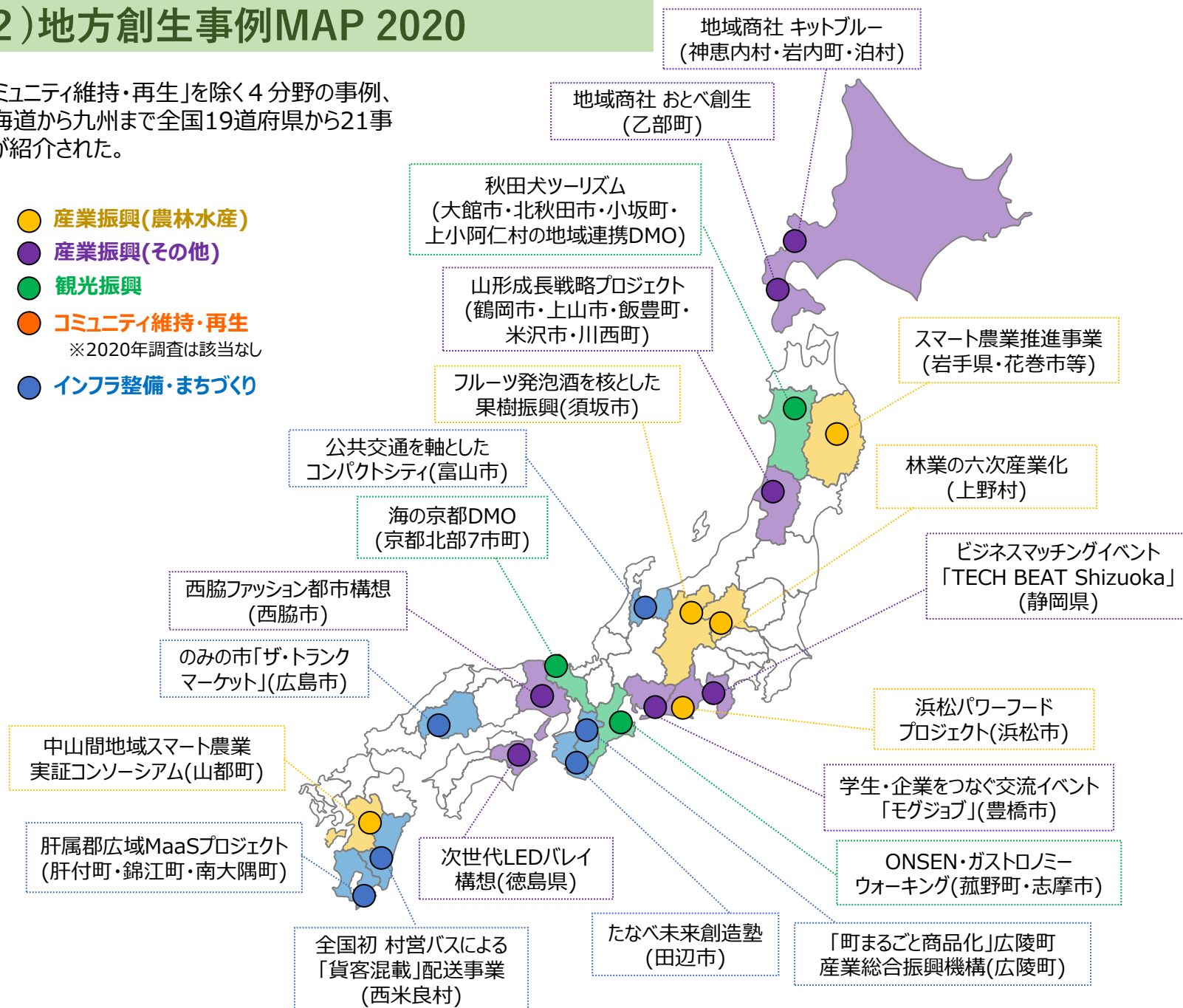
● 産業振興(その他)

● 観光振興

● コミュニティ維持・再生

※2020年調査は該当なし

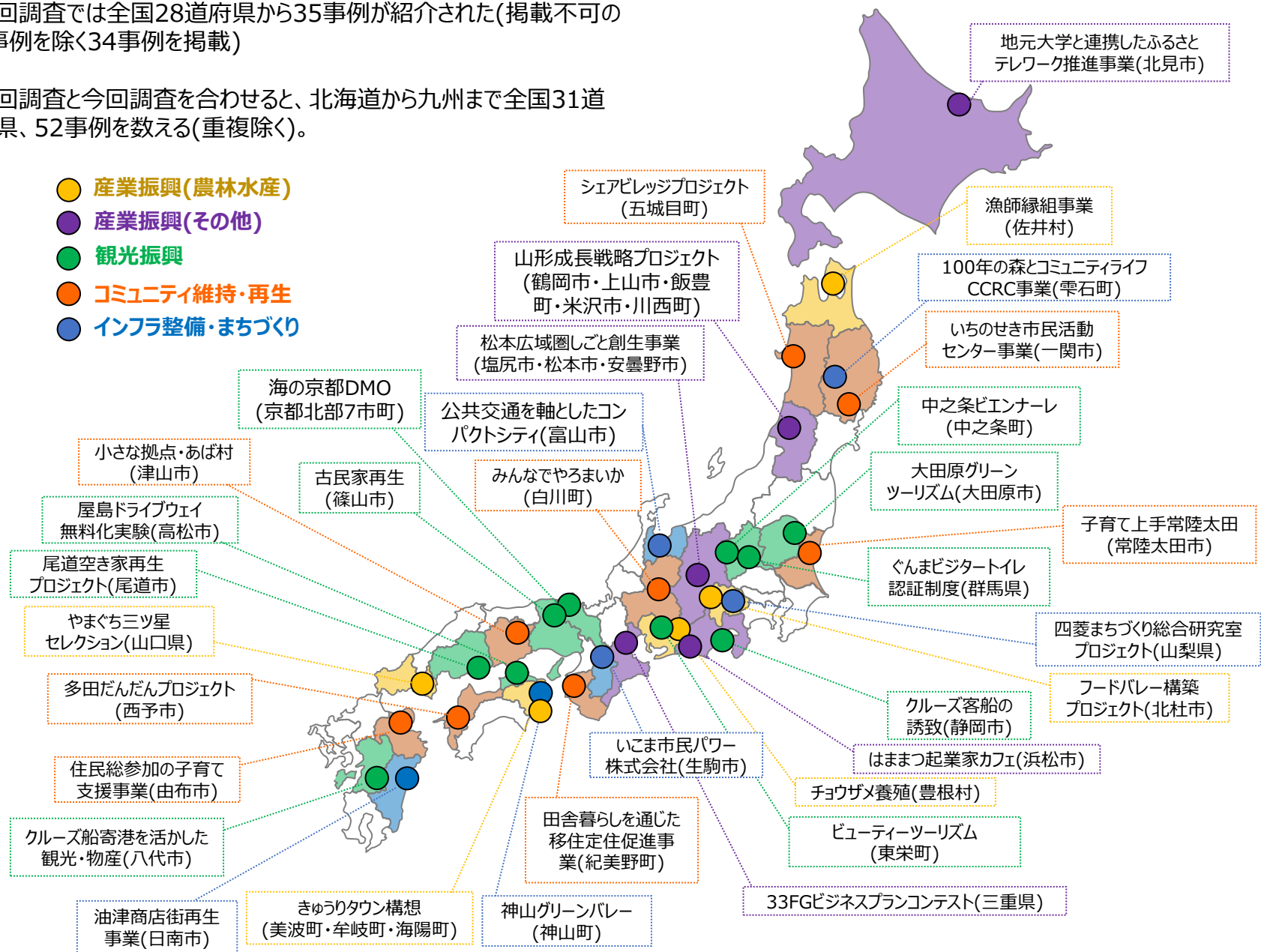
● インフラ整備・まちづくり



(3) 地方創生事例MAP 2017-18

前回調査では全国28道府県から35事例が紹介された(掲載不可の1事例を除く34事例を掲載)

前回調査と今回調査を合わせると、北海道から九州まで全国31道府県、52事例を数える(重複除く)。



【参考】地方創生事例の深掘り

地方創生事例の中から、地域シンクタンク各社の興味・関心が高かった①尾道空き家再生プロジェクト、②山形成長戦略プロジェクト、③やまぐち三ツ星セレクション 等について、ヒアリング調査によって取組の詳細を把握し、そのレポートをフィードバックした。

再生 NPO法人尾道空き家再生プロジェクト

古くからの港町として栄えた尾道市旧市街地の500を超える空き家問題（←少子高齢化）

2007年 通称「尾道ガウディハウス」着工
2008年 NPO法人設立

空き家の再生事業を通じて、
古い町並みの保存と次世代のコミュニティを確立



空き家×●●？

空き家×建築

空き家×環境

空き家×コミュニティ

空き家×観光

空き家×アート

尾道建築塾▶

尾道のユニークな建物や町並みを専門家とともに散策する「たてもの探訪編」と、再生現場で実際の作業を体験する「再生現場編」があります。

尾道建築塾

尾道空き家談議▶

尾道の空き家問題と関わりのあるゲストを招いて情報交換をする会です。毎回様々な提案や楽しいアイデアが飛び交います。

尾道空き家談議



空き地再生ピクニック▶

ピクニックを楽しみながら、斜面地に点在する空き地の活用方法を考えます。草刈り、掃除から始まって手づくり公園や菜園、花畑など色々なアイデアで空き地を再生する計画。

尾道まちづくり発表会▶

市民に空き家問題に対する理解を深めてもらうために開催するシンポジウム。毎回テーマを変えながら尾道のまちづくりをみんなで考える場をつくれます。

発表会
まちづくり

空き家再生イベント

空き家再生チャリティイベント▶

空き家再生の修復費用を捻出するため、それぞれの再生物件で様々なイベントを開催。斜面地の現状や古い家の良さに触れたり、毎回進化する再生過程を見てもらう機会にもなっています

現地で空き家再生蚤の市▶

尾道の空き家が放置される理由のひとつに傾斜地で家財道具の運び出しが困難なことがあげられます。そんな荷物のリユースのために再生物件の現場で蚤の市を開催。

現地で蚤の市
チャリティ

《尾道空き家再生プロジェクトの特徴》

- ・主な事業は空き家再生・活用、空き家バンク、ゲストハウス（あなごのねどこ→補助金に頼らない法人運営）
- ・空き家バンクは行政からの委託事業、月50件の問合せ
- ・空き家再生はセルフ・リノベーション（約200人のメンバーがボランティア活動）
- ・「町の特徴＝資源」
「生活者の視点・不便さを伝える」
「発信と巻き込み」



【参考】地方創生事例の深掘り

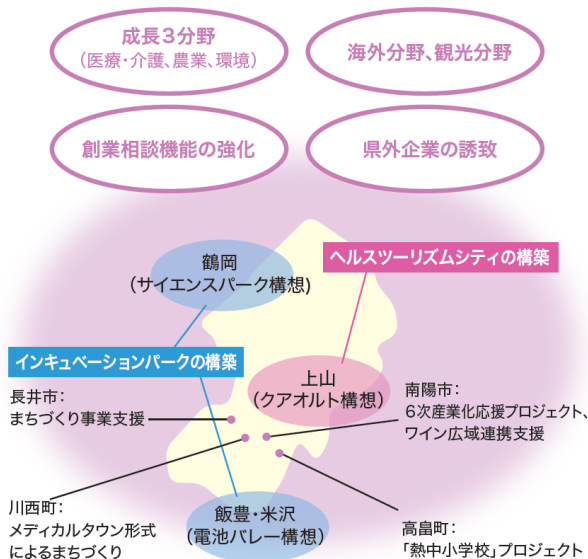


2012年、山形県の将来に危機感を感じ、「山形成長戦略プロジェクト」スタート

- ・新規ビジネス創出
- ・県内GDP2,000億円、雇用2.7万人の創出

行員6人を銀行業務から切り離し、山形の強み・資源を産学官金連携により産業化をコーディネート

県内のモデル地区を選定し活動



バイオサイエンスパーク（鶴岡市）

- ・山形県、鶴岡市、慶応大学先端生命科学研究所との連携
- ・バイオテクノロジー関連企業を集積
- ・見学者（年間3,000人）のため宿泊施設を新設、まちづくりに発展



インキュベーションパーク（米沢市・飯豊町）

- ・山形大学工学部（米沢）と飯豊町との連携、世界最先端のリチウムイオン電池の研究拠点を新設
- ・次世代育成のため飯豊こども研究所を定期開催、専門職短大を誘致



※上記のほか、ヘルスツーリズムシティ構想(上山市)、メディカルタウン(川西町)、熱中小学校プロジェクト(高島町)を展開

【参考】地方創生事例の深掘り

地域商社やまぐち株式会社

2015年、山口県と山口銀行の間で、地域商社の構想が練られる

県：県産品をどうすればもっと売り込めるか

銀行：金融支援以外で地元産業の活性化を図れないか

2017年 地域商社やまぐち設立

地域を感じる逸品（＝やまぐち三ツ星セクション）を届け、地域の発展に貢献する

“生産者とともに地域を元気に”



《地域商社やまぐちの特徴》

- ・ **銀行系の地域商社**のハシリ的存在（地域商社やまぐちの坪倉社長は、山口銀行出身）
- ・ 民間出資100%（**山口銀行**14.9%、ベンチャーファンド65.9%、県内民間企業6社19.2%）
- ・ 審査会による厳正な商品選定、商品認定
- ・ これまではプロモーション、販路開拓、PB開発に注力、今後は大都市圏・海外への販路拡大、取扱商品の拡大、情報発信

(4)地方創生事例一覧

① 産業振興(農林水産)

《2020年》

	取組の名称	地域	実施主体	連携団体	取組・事業の概要	他分野
1	スマート農業推進事業	岩手県花巻市等	いわてスマート農業推進研究会	岩手県農業研究センター、(株)西部開発農産(北上市)、(株)八幡平スマートファーム(八幡平市)	・ 岩手県が「いわてスマート農業推進事業」 (2017～19年度)を推進しているほか、花巻市がICT機器導入に向けた環境支援などの 独自支援「スマートアグリ推進事業」 を実施。 ・農水省「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」に採択された(株)アンドファーム(岩手町)が中山間地での生産性向上の実証試験を行うなど、県内各地で様々な取組が展開。	－
2	林業の六次産業化	群馬県上野村	上野村	上野村活性化投資事業有限責任組合(地域ファンド)	・群馬県内で最も人口・世帯数の少ない村が、過疎からの脱却を目指し、身近な森林資源(面積の95%が森林)を活用して雇用創出、移住促進を図る。 ・林業とキノコ栽培(第1次産業)、木質ペレットや木製品・キノコ加工品等の製造(第2次産業)、木製品・キノコ等の販売やバイオマス発電(第3次産業)などを行う。	●コミュニティ維持・再生
3	フルーツ発泡酒を核とした果樹振興	長野県須坂市	信州須坂フルーツエール推進協議会(事務局：須坂市)	商工会議所、JA等	・ 行政主導 によって、須坂市の特産である「フルーツ」を活かしたクラフトビールを開発・販売。 ・行政のほか JA、地元飲食店、農家等が一体となって進め 、クラフトビールの取扱店舗は200近くになるなど、順調に事業を拡大。2019年秋季全国酒類コンクールで地ビール部門第1位を獲得。	－
4	浜松パワーフードプロジェクト	静岡県浜松市	浜松・浜名湖地域食×農プロジェクト推進協議会(浜松市)	浜松パワーフード学会(民間)、浜松市認定農業者協議会、浜松市担い手育成総合支援協議会、生産者、事業者等	・「徳川家康を支えた浜松・浜名湖産の旬の食材」を浜松パワーフードと位置づけ、地産地消や観光誘客、一次産業者の所得向上を目標とした取組を推進。「浜松・浜名湖地域の旬の食材」×「徳川家康」×「健康寿命都市」といった 地域資源に横ぐしを通し、ストーリー性を持たせる 。	●観光振興
5	中山間地域スマート農業実証コンソーシアム	熊本県山都町	山都町中山間地域スマート農業実証コンソーシアム(代表機関：熊本県立大学)	鹿児島大学、熊本高専、山都町役場、熊本県農業研究センター、竹ノ原農園、稲葉農園、マルハチファーム等の行業経営者等	・スマート農業を導入した国際水準の有機農業の実践による 中山間地域と棚田の活性化モデルを構築 する取組。 ・中山間地域において、生産者・大学・高専・企業・行政等の連携により、棚田での農作業の効率化と中山間地域の地(知)を活かした儲かる農業をスマート農業で実現し、持続可能な農業につなげる。	●産業振興(その他) ●観光振興 ●コミュニティ維持・再生 ●インフラ整備

(4) 地方創生事例一覧

① 産業振興(農林水産)

《2017-18年》

	取組の名称	地域	実施主体	連携団体	取組・事業の概要	他分野
1	漁師縁組事業	青森県佐井村	佐井村	—	・村の基幹産業である漁業の担い手育成及び移住促進のための事業。 ・村の地域おこし協力隊として長期研修の間、給付金が支給される。	●コミュニティ維持・再生
2	フードバレー構築プロジェクト	山梨県北杜市	山梨県北杜市	市内の農業者、農業関連団体ほか	・稼げる農業の仕組みづくり。北杜市では多様な形態による農業が行われ、移住希望も多い。 ・民間主体により協議会が立ち上げられ、補助金に依存しない持続可能な運営を目指す。	●コミュニティ維持・再生
3	チョウザメの養殖	愛知県豊根村	豊根村フィッシュファーマーズ	—	・2012年から愛知県豊根村でチョウザメの養殖を開始、2016年に豊根村産チョウザメ料理を提供開始した。 ・養殖をする豊根村と、幸田町(水質浄化装置の試作・開発)という距離の離れた自治体による連携。ホテル等とも連携し、キャビアとともに肉の利用も推進。	●観光振興
4	やまぐち三ツ星セレクション	山口県	地域商社やまぐち株式会社	山口フィナンシャルグループ、山口県、山口県内食品企業等	・山口銀行と山口県の包括連携協定に基づき、山口フィナンシャルグループを中心に、民間資本100%で地域商社やまぐち株式会社を2017年10月設立。 ・地方創生推進交付金を活用した件の事業により側面支援を受けて活動。「やまぐち三ツ星セレクション」という統一ブランドを作り、県と連携しながら首都圏に売り込みを図る。 ・地域商社という新形態を介した地域産業振興。	—
5	きゅうりタウン構想	徳島県美波町、牟岐町、海陽町	海部次世代園芸産地創生推進協議会	美波町、牟岐町、海陽町、JAかいふ、徳島県	・県内一の促成きゅうり産地だが、担い手不足や高齢化により栽培面積が減少・弱体化傾向にあった。 ・担い手育成のための「海部きゅうり塾」を開講、新規就農者の移住促進と確保を目指している。 ・栽培技術・経営方法を教えるだけでなく、地域の観光資源や暮らし方など「暮らしビジョン」を提案することでファンの増加を図る。	●コミュニティ維持・再生

(4) 地方創生事例一覧

② 産業振興(その他)

《2020年》

	取組の名称	地域	実施主体	連携団体	取組・事業の概要	他分野
1	地域商社キットブルー	北海道神恵内村・岩内町・泊村	積丹半島地域活性化協議会(3町村、2漁協で構成)	漁協、水産事業者、マーケティング業者、道銀地域総合研究所等	・積丹半島の 町村連携による地域商社事業 、ナマコ養殖技術の確立のほか、漁業者の所得向上や後継者問題の解決を目指す(2017.10設立)。 ・地域の特産品であるウニ、ナマコなど、 3町村で獲れる水産物 の地域ブランド化、生産体制の確立、国内外への販路開拓を担う地域商社。	●産業振興 (農林水産) ●観光振興
2	地域商社おとべ創生	北海道乙部町	町役場、観光協会、商工会、事業者の共同出資により設立	—	・地方創生の一環として、乙部町の資源を活用した魅力ある特産品の開発、販路拡大を目指す 地域商社 (2016.10設立)、 スタッフは地域おこし協力隊 。地域商社の設立と合わせて特産品の販売拠点を整備。 ・ホームページやパンフレット、イベント等を通じて商品やまちの情報発信、もふさと納税の受付・発送業務やバリアフリー移住体験住宅の管理も行う。	●産業振興 (農林水産) ●コミュニティ 維持・再生
3	山形成長戦略プロジェクト	山形県鶴岡市のほか、上山市・飯豊町・米沢市・川西町	山形銀行	慶応義塾先端生命科学研究所、YAMAGATA DESIGN(株)、Spiber(株)等のバイオベンチャー	・地元の複数の金融機関の協働により、 民間主導 によるまちづくり。 ・鶴岡市にあるバイオテクノロジー関連企業の集積プロジェクト「バイオサイエンスパーク」の中で、 先端技術を活用したビジネスマッチング、企業誘致活動 が展開されている。 ・世界で初めて人工クモ糸の開発に成功したスパイバー株式会社等の 有カベンチャー企業6社が誕生 。	●観光振興 ●コミュニティ 維持・再生 ●インフラ整備
4	ビジネスマッチングイベント「TECH BEAT Shizuoka」	静岡県	TECH BEAT Shizuoka 実行委員会	静岡県、静岡銀行、県産業振興財団、県商工会連合会、県商工会議所連合会等	・静岡県の産業活性化や新たな産業創出を目的に、 首都圏を中心とするスタートアップ企業と静岡県内企業をマッチング するテクノロジーフェア。初開催(2019.7)では3,300名/1,086社が来場、商談件数は328件。2020年はオンライン開催、延べ10,831名が参加、WEB商談139件。 ・ 産業別(農業等)や企業別といった分科会を定期的に開催 し、継続的な活動によってさらなるオープンイノベーションの活性化を図っている。	—
5	学生・企業をつなぐ交流イベント「モグジョブ」	愛知県豊橋市	(株)タスキ	豊橋商工会議所、愛知大学、豊橋技術科学大学、豊橋創造大学	・お昼休みに学食でランチを食べながら「興味のあるテーマ」でマッチングされた 学生と企業が少人数で交流するマッチングサービス (コロナ禍に対応してオンラインモグジョブを開始)。 ・ 豊橋商工会議所 を介して、日本商工会議所でも紹介、全国的に広がりつつある(福山商工会議所、甲府商工会議所等)。	—

(4)地方創生事例一覧

② 産業振興(その他)

《2020年》

	取組の名称	地域	実施主体	連携団体	取組・事業の概要	他分野
6	西脇ファッション都市構想	兵庫県西脇市	西脇市	播州織産元協同組合、兵庫県繊維協議会、北播磨地場産業開発機構、西脇商工会議所等	・西脇市の地場産業である「播磨織」に着目し、最終製品のデザイン・製造などの <u>ファッション分野の産業</u> を伸ばし、「播州織」の魅力を高めることを目指す。播州織産地へ移住してくる「 <u>育成デザイナー</u> 」を受入れ、 <u>ファッションクリエイターに育て</u> 、最終製品も増やしていくことで、 <u>西脇というまちのブランド化</u> を図る。2016年に地方創生加速化交付金等を活用するなど、国の支援を受けながら官民一体となって推進。	●コミュニティ維持・再生
7	次世代LEDバレイ構想	徳島県	徳島県、徳島県LEDバレイ構想推進協議会	徳島大学、県立農林水産総合技術支援センター、阿南高専、	・徳島県は、高輝度青色LEDを世界で初めて製品化した <u>LED発祥の地</u> 。 ・県では「次世代LEDによる新たな光関連産業の創出」を目指す「次世代LEDバレイ構想」(2005年策定)のもと、次世代LED応用製品の社会実装やLED応用製品の高付加価値化と市場拡大に向けた取組を推進(目標年次は2027年)。 ・策定時、わずか10社だった県内LED関連企業は、現在157社まで <u>集積が拡大</u> 。	●コミュニティ維持・再生

(4) 地方創生事例一覧

② 産業振興(その他)

《2017-18年》

	取組の名称	地域	実施主体	連携団体	取組・事業の概要	他分野
1	地元大学と連携したふるさとテレワーク推進事業	北海道北見市	北見市	首都圏のIT企業	・若年層の移住・定住を促進するため、実証事業(総務省)を開始(平成28年度地方創生交付金活用)。 ・首都圏の企業9社が社員を派遣し、 地元の北見工業大学と連携 したサテライトオフィスの効果実証や、サテライトオフィスのテレワーク環境の効果実証を行った。	—
2	山形成長戦略プロジェクト	山形県鶴岡市のほか、上山市・飯豊町・米沢市・川西町	山形銀行	慶応義塾先端生命科学研究所、YAMAGATA DESIGN(株)、Spiber(株)等のバイオベンチャー	・地元の複数の金融機関の協働により、 民間主導 によるまちづくりが始められている。 ・鶴岡市にあるバイオテクノロジー関連企業の集積プロジェクト「バイオサイエンスパーク」の中で、 先端技術を活用したビジネスマッチング、企業誘致活動 が展開されている。 ・世界で初めて人工クモ糸の開発に成功したスパイバー株式会社等の 有力ベンチャー企業6社が誕生 。	●観光振興 ●コミュニティ維持・再生 ●インフラ整備
3	はままつ起業家カフェ	静岡県浜松市	浜松市	浜松商工会議所、浜松イノベーション推進機構	・浜松市、(公財)浜松地域イノベーション推進機構、浜松商工会議所の3支援機関の協同により設置された創業支援総合窓口。 ・ 地域での起業促進 のため、 起業をワンストップで支援 している。	—
4	松本広域圏しごと創生事業	長野県塩尻市、松本市、安曇野市	塩尻市、松本市、安曇野市	八十二銀行、長野経済研究所、商工会議所	・ 地域の金融機関、商工会議所、商工会、民間事業者と連携 し、拠点施設を基軸として創業を支援する。 ・移住によるテレワーク、創業が生まれている。	●コミュニティ維持・再生 ●インフラ整備
5	33FGビジネスプランコンテスト(旧みえぎんビジネスプランコンテスト)	三重県	(株)三重銀行、(株)三重銀総研(※) (※)平成30年8月1日、(株)三十三総研へ社名変更)	経済産業省中部経済産業局、三重県、愛知県、四日市市、松阪市、志摩市、熊野市、名古屋市の日本政策金融公庫、三重県信用保証協会	・2011年度から三重県が実施するビジネスプランコンテストを受託事業として運営すると共に、2014年度から本コンテストを三重県から引き継ぐ形で、三重銀行グループが新たに 対象を三重県と愛知県の2県に拡大 。 ・本コンテストがプラットフォームとなり、地方自治体等連携団体が特典を付与することで地方創生をサポート。	●コミュニティ維持・再生 ●観光振興 ●インフラ整備

(4) 地方創生事例一覧

③ 観光振興

《2020年》

	取組の名称	地域	実施主体	連携団体	取組・事業の概要	他分野
1	秋田犬ツーリズム	秋田県大館市・北秋田市・小坂町・上小阿仁村	一般社団法人秋田犬ツーリズム(県内4市町村から構成される地域連携DMO、2016年発足)	4市町村	・世界的に知名度のある「 秋田犬(あきたいぬ・AKITA) 」をフックに、温泉や食、伝統工芸、体験など地域観光資源の魅力を 世界に向けて積極的に発信 、インバウンドなどの交流人口拡大による地域活性化を目指す。2016年の発足から3年間で地域経済への波及効果は41億2,500万円、雇用創出効果は473人にのぼるとされる。	－
2	ONSEN・ガストロノミーウォーキング	三重県菰野町・志摩市等	三十三フィナンシャルグループ(三十三総研)、県内自治体	(一社)ONSEN・ガストロノミーツーリズム推進機構、観光協会、旅行会社	・ 温泉地を拠点 にして、「食」「自然」「文化・歴史」などの地域資源を、ウォーキングなどにより体感するイベントとして全国各地で実施。三重県では当社を含む 三十三フィナンシャルグループが各市町にはたらきかけ 、行政と商工事業者を巻き込んで開催。 ・全国で開催された26回のガストロノミーウォーキングイベントのうち、菰野町で行われた「第2回ONSENガストロノミーウォーキングin湯の山」が優秀賞を受賞。	●コミュニティ維持・再生
3	海の京都DMO	京都府北部7市町(京丹後市、舞鶴市、伊根町、与謝野町、宮津市、綾部市、福知山市)	(一社)京都府北部地域連携都市圏振興社	－	・2016(H28)年設立。複数市町の観光協会の統合参加によるDMOの設立は全国初。 ・京都銀行・JTB西日本等、外部民間人材を招聘し、 民間経営の視点に立った観光経営・観光地域づくり が目指されている。DMO化することによる 観光商品の多様化・拡充 が見られる。	－

(4) 地方創生事例一覧

③ 観光振興

＜2017-18年＞

	取組の名称	地域	実施主体	連携団体	取組・事業の概要	他分野
1	民泊等体験型プログラム「大田原グリーンツーリズム」	栃木県大田原市	大田原グリーンツーリズム	大田原市	・2012年に市をあげて「大田原グリーン・ツーリズム推進協議会」を発足。 民間のノウハウや安全管理能力、サービス精神を取り入れるため株式会社大田原ツーリズムを設立 した。 ・ 民泊や農業体験者で、旅行取扱者数としては年間約6500人、インバウンドでは約1500人を受け入れている。	●コミュニティ維持・再生
2	ぐんまビジタートイレ認証制度	群馬県	群馬県	(特非)NPOぐんま、県内市町村、(特非)日本トイレ研究所	・認証基準に基づき、 観光地等の公衆トイレ を「ぐんまビジタートイレ」として群馬県が認証する制度。2年ごとに更新手続きがある。 ・公衆トイレを「 もてなしの場 」として ブランド化 を図っている。	●コミュニティ維持・再生 ●インフラ整備
3	中之条ビエンナーレ(2年に1度開催される現代アートの祭典)	群馬県中之条町	中之条町、中之条ビエンナーレ運営委員会	—	・群馬県北西部の山間地で人口減少が続く中之条町で、2007年から実施するアートの祭典。 地域住民もボランティア として運営を支える。 ・アーティストに少ないコスト負担で作品を披露する機会を提供、中之条の風土に根差した作品を町内で制作・展示してもらい、地域の魅力向上を図る。	●コミュニティ維持・再生
4	クルーズ客船の誘致	静岡県静岡市	清水港客船誘致委員会	静岡市、静岡県	・1990年のクイーンエリザベスⅡ入港をきっかけに、 にぎわいのある港づくり のため客船誘致委員会を発足。 民間から立ち上がり、市や県も巻き込んだ 取組。 ・入港数等の実績もあり、国交省「国際旅客船拠点形成港湾」に指定された。	—
5	化粧品材料製造企業を活かしたビューティツーリズム	愛知県東栄町	東栄町観光まちづくり協会、naori	三信鉱工株式会社、東栄町観光まちづくり協会、のき山学校	・町産の原料を使った化粧品の手作り体験などの企画で観光客を呼び込む取組。 ・化粧品に使われる鉱物セリサイトの日本屈指の生産地であることを利用し、 地域おこし協力隊 (現・町臨時職員)がパウダーファンデーションやリップクリームなどの手作り体験をできるプログラムを開始。	—
6	海の京都DMO	京都府(北部7市町、京丹後市、舞鶴市、伊根町、与謝野町、宮津市、綾部市、福知山市)	(一社)京都府北部地域連携都市圏振興社	—	・2016(H28)年設立。複数市町の観光協会の統合参加によるDMOの設立は全国初。 ・京都銀行・JTB西日本等、外部民間人材を招聘し、 民間経営の視点に立った観光経営・観光地域づくり が目指されている。DMO化することによる 観光商品の多様化・拡充 が見られる。	—

(4) 地方創生事例一覧

③ 観光振興

《2017-18年》

	取組の名称	地域	実施主体	連携団体	取組・事業の概要	他分野
7	古民家再生「集落丸山」「篠山城下町ホテル NIPPONIA」	兵庫県篠山市	一般社団法人ノオト	篠山市、NPO法人、バリューマネジメント株式会社	・実施主体は、篠山市出資法人の再編民営化に伴い設立。 ・各地に点在して残っている古民家を <u>歴史的価値を尊重してリノベーション</u> を行い、その土地の文化や歴史を実感できる施設として再生、集客を図っている。	●コミュニティ維持・再生 ●インフラ整備
8	尾道空き家再生プロジェクト	広島県尾道市	NPO法人尾道空き家再生プロジェクト	尾道市	・市内に点在する魅力的な古民家が空き家となって壊されるのを見て、空き家の再生を始めた。 ・ <u>市内の専門家・住民の協力</u> を得ながら、古民家の再生を行っている。加えて <u>移住希望者と空き家のマッチング、古民家を再生したゲストハウスの運営</u> も行う。 ・約20軒の空き家を再生、90件以上の移住を実現し、ゲストハウスでは30人以上雇用し、 <u>移住者の働き場所の確保</u> もしている。	●コミュニティ維持・再生
9	屋島山上観光・屋島ドライブウェイ無料化実験	香川県高松市	高松市役所	－	・屋島観光の衰退を背景として、屋島ドライブウェイ無料化の社会実験を実施。 ・ <u>無料化が来訪のきっかけ</u> となる人も一定数おり、特に若い世代に多い。地域住民や関係者との連携によるイベントの実施など、 <u>観光客の長期滞在のための仕掛けの検討</u> が必要。	－
10	海外クルーズ船寄港を活かした観光・物産プロジェクト	熊本県八代市	八代市、DMOやつしろ	八代市観光経営戦略協議会 他	・もともと観光地としてのブランド力が弱く、地域資源の活用、体験型・交流型観光等の開発が遅れていた。 ・ <u>クルーズ客を中心とした消費拡大と市内回遊の促進</u> を狙った取組。 ・中心市街地にくまモンに関する施設を開設するなど、DMOやつしろの自立かに向け取り組まれている。	●インフラ整備

(4)地方創生事例一覧

④ コミュニティの維持・再生

《2020年》 ※該当事例無し

《2017-18年》

	取組の名称	地域	実施主体	連携団体	取組・事業の概要	他分野
1	いちのせき市民活動センター事業	岩手県一関市	一関市	特定非営利活動法人レスパイトハウスハズ	・活動拠点は市が用意し、運営は民間に任せる 公設民営型の中間支援組織 による事業。 ・中立の立場で、地域コミュニティ、市民活動、行政、企業の4つのセクターを総合的に支援する。	－
2	「シェアビレッジ」プロジェクト	秋田県五城目町	(株)kedama、ハバタク(株)代表	五城目町地域おこし協力隊、大潟村松橋ファーム、五城目町地域活性化支援センター	・秋田県五城目町にある築133年の 古民家 を「 村(シェアビレッジ) 」に見立てて再生。「年貢」を納めることで、全国誰もが古民家を利用することができる「村民」になる仕組み。 ・ 地域に定住してもらうための拠点 として機能している。	● 観光振興
3	子育て上手 常陸太田	茨城県常陸太田市	常陸太田市	－	出生率の低下が県内でも著しかった常陸太田市で、様々な 子育て世帯に対する優遇施策 を、他の自治体に先駆けて実施している。	－
4	「みんなでやろまいか」の実践～しらかわ人(びと)育成による地域支援体制構築プロジェクト	岐阜県白川町	白川町	(株)OKB総研 他	・消滅可能性都市として岐阜県下ワースト1となった典型的な過疎地域での取組。 ・地域づくりに住民と行政が協働して取り組み、 地域おこし協力隊を県下最多の9名受入、協力隊を中心に移住・交流サポートセンターも運営。	－
5	田舎暮らし体験を通じた移住定住促進事業	和歌山県紀美野町	紀美野町	地元のNPO法人等	・ NPO法人きみの定住を支援する会と行政が協働 し、紀美野町で田舎暮らしを希望する人のサポートを行う。 ・NPO法人により、移住希望者向けに詳細な情報が掲載されたWEBサイトが運営されている。	－

(4) 地方創生事例一覧

④ コミュニティの維持・再生

《2017-18年》

	取組の名称	地域	実施主体	連携団体	取組・事業の概要	他分野
6	小さな拠点づくりによる暮らしの支え合い、あば村ブランドの開発・流通等	岡山県津山市 (阿波村地区)	あば村運営協議会	津山市役所、NPOエコビレッジあば、あばグリーン公社、合同会社あば村	・2005年に阿波村が津山市に編入されて以降、小学校の閉校、JAのガソリンスタンドの撤退など、生活機能の低下がみられた。 ・国の「 <u>小さな拠点づくり</u> 」に先駆けて、阿波地区の公益的施設を見直し、ネットワーク化に住民主体で取り組んでいる。	－
7	多田だんだんプロジェクト	愛媛県西予市 (宇和町多田地区)	多田だんだんプロジェクト	西予市宇和町多田地区住民	・地域住民自らが参加する地域自主組織による取組。自治部会、安心安全部会、文化教育部会、環境部会、開発部会の5つを設けて運営。 ・地酒やドライフードを開発するなど、 <u>コミュニティ維持のために、「食」を活用</u> している。	● 産業振興 (農林水産) ● インフラ整備
8	住民総参加での子育て支援事業	大分県由布市	由布市	株式会社大銀経済経営研究所	・子育てを住民総参加でサポートする体制づくり。 ・子育て中の保護者の他、中高年者も含めて <u>多様な世代で「子育てサポーター養成講座」</u> を開催(年6回)。講義だけでなく、 <u>子育てを支え合うネットワークづくり</u> も行う。	－

(4)地方創生事例一覧

⑤ インフラ整備・まちづくり

《2020年》

	取組の名称	地域	実施主体	連携団体	取組・事業の概要	他分野
1	公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり	富山県富山市	富山市	公共交通事業者、まちづくり会社など	・人口減少・高齢化への対応のため持続可能なコンパクトシティ形成を目標として、①公共交通の活性化、②公共交通沿線地区への居住推進、③中心市街地の活性化に取り組んでいる。高齢者の外出支援(健康寿命延伸)にもつなげている。 ・富山駅から富山市北部を結ぶ富山ライトレールと富山駅南側中心部を走る路面電車が新幹線・富山駅構内で接続。それに伴い富山地方鉄道(株)と富山ライトレールが合併、全線均一運賃で提供。	－
2	「町まるごと商品化」	奈良県広陵町	(一社)広陵町産業総合振興機構	国(経済産業省近畿経済産業局)、奈良県、広陵町の3者連携 ※国と県、基礎自治体の3者が連携協定を結ぶのは全国初	・国と県、基礎自治体の3者が産業振興の知恵を出し合い、地方創生を推進していく全国でも異例の取組がスタート。2020年に同町産業の総合的な振興施策を担う総合商社(広陵町産業総合推進機構 通称「なりわい」)を設立、「町まるごと商品化」の実現を目指す。 ・「町まるごと商品化」とは、事業者単体ではなく、同業種や異業種間をつないでいくことにより、観光等、様々な分野にわたって事業展開し、広陵町のすべてを商品化して稼いでいく取組。	●産業振興(その他) ●観光振興 ●コミュニティ維持・再生
3	たなべ未来創造塾	和歌山県田辺市	田辺市、富山大学地域連携推進機構	日本政策金融公庫(田辺支店)、紀陽銀行、きのくに信用金庫、近畿財務局、商工会・商工会議所等	・空き店舗、地域の担い手不足が進む中で、産学官金の連携により、地域課題の解決や地域資源の活用をビジネスの手法で考える人材(ローカルイノベーター)の育成とビジネスモデルの創出を目指した「たなべ未来創造塾」を創設(2016年)、これまで4期47名の修了生を輩出、数多くの新たなビジネスが生まれた。 ・ビジネスプランの実現率は65%超。1～3期生35人のうち23人の塾生が塾の参加をきっかけに事業をスタート。塾生同士や地元企業とのコラボレーション企画まで続々と誕生。	●産業振興(その他) ●コミュニティ維持・再生
4	のみの市「ザ・トランクマーケット」	広島県広島市	うらぶくろ商店街振興組合	－	・裏通りで空きテナントの増えてきた商店街が、県内外の個性的な選りすぐりのショップが、ここでしか買えないものを販売するのみの市「ザ・トランクマーケット」を開催(2013年～)、集客に成功するとともにマーケットに参加した店による出店も起き、活性化が進む。中小企業庁「はばたく商店街30選」受賞(2019年)。	●産業振興(その他)

(4)地方創生事例一覧

⑤ インフラ整備・まちづくり

《2020年》

	取組の名称	地域	実施主体	連携団体	取組・事業の概要	他分野
5	全国初 村営バスによる「貨客混載」配送事業	宮崎県西米良村	西米良村	佐川急便(株)、日本郵便(株)、ヤマト運輸(株)、日本工営(株)	・2015年10月から、中山間地域のバス路線の維持、物流の効率化を図り、生活支援サービスの提供・維持向上に取り組む。2018年2月には、宮崎交通とヤマト運輸の貨客混載に日本郵便が加わり、複数事業者の貨物を共同輸送する全国初めての事例となる。 ・2020年3月、佐川急便、日本郵便、ヤマト運輸の宅配3社は、日本工営、宮崎県西米良村と共同で村営バスによる貨客混載を経由した配送事業「カリコボーズのホイホイ便」の本格運行を開始。佐川急便、日本郵便、ヤマト運輸の3社が共同で実施する貨客混載配送事業は全国初で、村営のコミュニティーバスで実施する画期的な取組。高齢化が進展する地域での効率的な配達や高齢者の見守りなど総合的な住民サービスを展開する。	●コミュニティ維持・再生
6	肝属郡広域MaaSプロジェクト	鹿児島県肝属郡内3町(肝付町・錦江町・南大隅町)	肝属郡広域MaaS協議会(3町、九州経済研究所、交通事業者、システム運営業者)	—	・3町が広域連携し、生体認証やICカードなどの公共交通運賃のキャッシュレス決済、モビリティマネジメント、町域で制限されない移動利便性の向上を図る広域デマンド交通などの実証実験を行い、新たなモビリティサービスの展開可能性を検討した。 ・肝付町とNTTドコモ九州支社は、ドコモの「AI運行バス」システムを利用した新交通手段として「肝付町おでかけタクシー」の本格運行を2019年9月から開始。 ・2019年9月に発足した肝属郡広域MaaS協議会は、2020年7月に「おおすみMMO(Mobility Management Organization)」に名称変更。	—

(4) 地方創生事例一覧

⑤ インフラ整備・まちづくり

《2017-18年》

	取組の名称	地域	実施主体	連携団体	取組・事業の概要	他分野
1	100年の森とコミュニティライフ 共生によるCCRC事業	岩手県雫石町	雫石町	株式会社コミュニティライフしずくいし(官民連携会社)	・岩手県雫石町が未利用町有地(14ha)を活用し、高齢者の移住促進を図るプロジェクトを実施。官民連携でインフラを整備。 ・「生涯活躍のまち」構想を進める国のモデル事例に選定され、整備が進められている。	—
2	四菱まちづくり総合研究室プロジェクト	山梨県	山梨県立大学	甲府商工会議所、甲府市役所、山梨県庁、甲府中央商店街、地元企業等	・通称「よつびし総研」は、甲府商工会議所等の支援を受け、平成19年度に開所。甲府市に拠点を置く、学生が主体的に運営する研究室。 ・甲府中心街の活性化、山梨全体の活性化のため、飲食店ガイドブックの発行等活動を行っている。	—
3	公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり	富山県富山市	富山市	公共交通事業者、まちづくり会社など	・人口減少・高齢化への対応のため持続可能なコンパクトシティ形成を目標として、①公共交通の活性化、②公共交通沿線地区への居住推進、③中心市街地の活性化に取り組んでいる。 ・高齢者の外出支援(健康寿命延伸)にもつなげている。	●コミュニティ維持・再生
4	地域エネルギー会社「いこま市民パワー株式会社」設立	奈良県生駒市	生駒市	大阪ガス(株)、生駒商工会議所、(株)南都銀行、(一社)市民エネルギー生駒	・「市民の市民による電力会社」として設立。 ・電力小売り事業による収益を株主に配当せず、子育て、教育など地域の課題解決に還元することで、市民の生活の利便性を向上させ、住みやすいまちを目指す取組。	—
5	神山グリーンバレー	徳島県神山町	NPO法人神山グリーンバレー	—	・「日本の田舎をステキに変える！」をミッションに、サテライトオフィスの誘致、移住定住、就業・起業の支援等行い、神山町に関する情報発信、地域経済の活性化に寄与する。 ・移住定住を成功させるには、住民気質も重要な要素となるという考えのもとで運営されている。	—
6	日南市油津商店街再生事業	宮崎市日南市	株式会社油津応援団	日南市、油津商店街テナントミックスサポートマネジャー木藤亮太氏	・2013年、新市長誕生と共に、商店街で新たな店舗を4年以内に20誘致するというミッションの人材を公募、採用した。 ・商店街の再生に向け、11社のIT企業のオフィスを誘致、若い子育て層も増加。商店街内に小規模保育事業による「油津オアシスこども園」も作られた。	—

3. 「地銀系地域商社」への関心

- 地域経済の活性化や産業振興をサポートする地方銀行が、地域の特産品の販売促進を担う地域商社事業に着目。
2017年以降、その設立数も増加傾向にある。

北海道総合商事(株) (2015年～)	北海道銀行 海外市場開拓支援(ロシア、中国、ASEAN)、中小企業支援 https://hkdc.co.jp/
(株)春一番 (2016年～)	鹿児島銀行 農産物の生産・加工 https://haruichiban-kagoshima.jp/
地域商社やまぐち(株) (2017年～)	山口フィナンシャルグループ 農林水産物の卸売・販売、商品企画 https://www.ym-tc.co.jp/
(株)地域商社とっとり (2017年～)	山陰合同銀行、鳥取銀行、鳥取信用金庫 水産物・食品加工品等の県外販売、商品開発、製造 http://www.cs-tottori.jp/
(株)西海クリエイティブカンパニー (2017年～)	親和銀行 ブランディング、マーケティング、デザインコンサル等 http://saikaicreative.co.jp/
Oita Made(株) (2017年～)	大分銀行 地域ブランド商品の発掘・販売 https://oitamade.jp/
(株)ブリッジにいがた (2019年～)	第四北越フィナンシャルグループ 販路開拓事業、観光振興事業 https://www.bridge-niigata.co.jp/
TRYパートナーズ(株) (2019年～)	山形銀行 ※銀行法施行規則改正(2019.10) 後、全国で初めて地域商社事業を営む全額出資子会社を設立 県内製品の営業販売、マーケティング、ブランディング https://www.trypartners.co.jp/
(株)ふじのくに物産 (2017年～)	静岡銀行 ※2020年2月、資本業務提携(既存企業に出資する形で地銀が地域商社事業に参入 主に食品関係の商品・サービス開発、販路開拓・輸出支援 http://ftjcorp.co.jp/
manordaいわて(株) (2020年～)	岩手銀行 https://www.iwatebank.co.jp/announce/news/2020/04/20200401_group_company.pdf
Shikokuブランド(株) (2020年～)	阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行 https://www.shikokubrand.co.jp/ 地域資源のブランディングやプロモーション、販路開拓事業までワンストップでサポート

(JRI調べ)

3. 「地銀系地域商社」への関心

成長機会

現在進行中

地域内外の
連携期待

【自由回答(例示)】

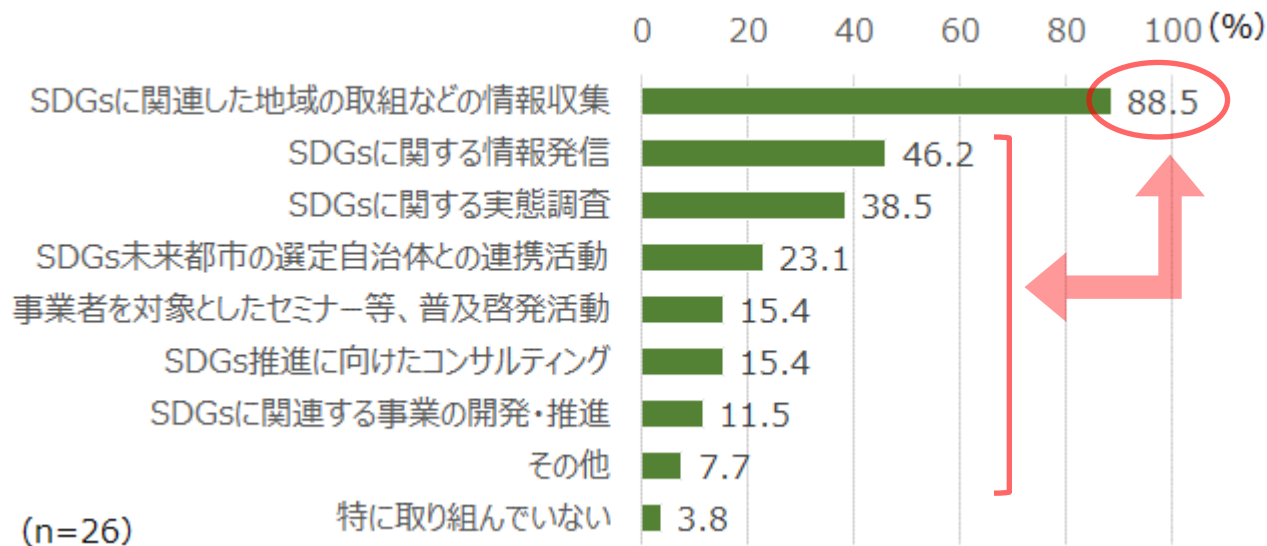
- 地域企業の新たな販路拡大など地域経済の活性化に寄与するものであり、また**地方銀行における新たな収益機会**としても期待される。
 - 地場産品の売上増加に寄与する事業**であり、地域金融機関として大いに期待される事業である。
 - 地域の課題解決につながることから、**非金融領域における新しい成長分野**であると考ええる。
 - 地域の特産品や工芸品などの発掘と販路開拓支援に資することから、研究所の母体行でも先行事例等の情報を収集、**銀行系地域商社の設立について検討中**である。
 - 母体行が地域商社に出資、行員を出向させたほか、関連する複数社による協議会を設立した。地域の課題解決や地域経済活性化に資するこのような取組に対して研究所としても関心が高く、**母体行と歩調を合わせてサポート**していく。
 - 母体行が関与する地域商社とは、**連携して各種プロジェクトを進行中**。
 - 銀行系地域商社は地域産業経済事情に詳しく、取引機関として、ビジネスとして事業を厳しく評価できることで、理にかなっていると思われる。銀行系地域商社に参画している銀行の多くは地方銀行で、地方銀行の生き残り戦略の一つと考えられる。
ただし、地方には地方銀行よりも小さい信用金庫・信用組が数多くあり、銀行系地域商社の設立では、(株)地域商社とつとりのように**信用金庫等と協働・連携**した形態で進め、スキル・ノウハウを信用金庫等にも伝えていって欲しい。
 - 現状、それぞれの地銀の地盤と都市部の販路とをつなげているイメージが強い。**各地に点在する地域商社が連携**すると何かシナジーを生むことができるのではないかと感じる。
 - 県内でも地方銀行が地域商社に出資した事例もあり、今後の動向に注目している。
 - 北海道総合商事のロシアでの野菜工場建設、地域商社とつとりによる地域産品の貨客混載など、これほど大規模な取組が行われているとは思っていなかったため、今後注目していきたい。
- #### ●先行事例等、サーベイの必要性
- 東北や九州など大都市圏以外での具体的な成功事例について、研究所が**所在する地域・地方で展開が可能か**どうかに関心がある。
 - 地域ブランドの確立に向けた**成功事例・先行事例**について関心がある。
 - 各地域商社ごとの特徴や事業の進捗比較**等を今後公表してもらいたい。
 - 本体の**人事ルーティン**と、**専門人材育成**のバランスをどうするのか？先進事例を知りたい。
 - 関心はあるが実際の**運用に向けて課題は大きい**と感じている。

4. SDGs(持続可能な開発目標)に向けた取組・活動

(1)地域シンクタンクとして

① SDGsに向けた取組・活動

- 多くの地域シンクタンクは「情報収集」(88.5%, 23件)に努めている一方で、「情報発信」(46.2%, 12件)以下の具体的・実践的な取組・活動は少数にとどまる。



4. SDGs(持続可能な開発目標)に向けた取組・活動

(1)地域シンクタンクとして

② 取組・活動上の課題、苦労点など

【自由回答(例示)】

- 17のゴール(目標)と169のターゲット(項目)、232の指標による構成など、あまりに多岐にわたり総花的で、逆に具体的焦点を定めづらく、個々の事業、活動の実行も上げ難いのではないかと懸念している。
- 県全体への普及に向けた地方公共団体との連携による活動の実現。SDGs未来都市に選定された基礎自治体と県の連携が希薄。
- まだまだ地方においてはSDGsの知名度が低く、取組に向けた機運の高まりを感じない。地域課題とSDGsを結びつけて考えられる方が少ない。

●地域の企業(中小企業等)との関係の中で

- 「わざわざSDGsと関連づけなくてもESGに配慮した活動をしている」企業に対して、いかに「気づき」を与えるか。
- 地域の中小企業は、実際にSDGsの趣旨に合致した取組・活動を進めているところが多いが、それら従来の取組・活動をSDGsとリンクさせている先はまだ少ない。
- 中小企業のSDGsを取り入れ、事業拡大等に寄与した事例を今後も発信していく必要がある。

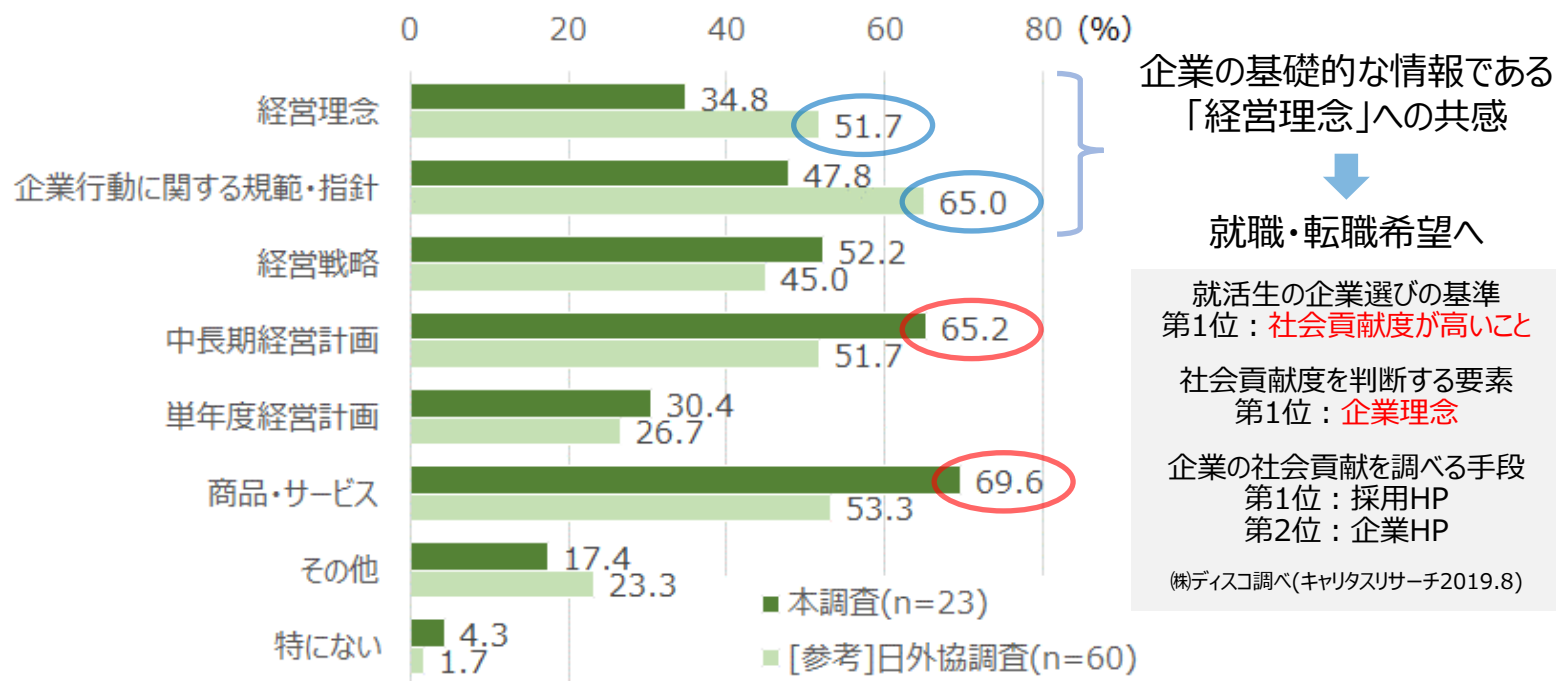
●組織としての制約、情報・ノウハウ不足

- 人員及び時間の制約上、ホームページの閲覧など文献調査にとどまっており、**現地視察や聞き取り調査を行う機会がない**。
- 顧客**企業のニーズが乏しく**、セミナー等の情報発信を実施するプライオリティが低いように思われる。
- SDGsは関連する分野が大変幅広く、**提供する情報、調査内容をいかに絞り込んでいくか**に課題を感じている。
- SDGsを企業経営に取り込むことによって、収益の増大や企業活動の向上等、実際に持続的な成長につなげている**中小企業の事例の収集が困難**で、調査対象の確保が課題。
- SDGs推進に向けた**コンサルティングノウハウの不足**。
- SDGs経営支援において、SDGコンパスを用いているがそれだけでは足りない。コンサルティング実績がないため、**事業者に応じた対応を行うがそれが正解かどうかわからない**点で苦労している。

4. SDGs(持続可能な開発目標)に向けた取組・活動

(2)母体行の取組

- 母体行がある地銀系地域シンクタンクには、母体行においてSDGsの考え方を反映させているものを伺った。
- SDGsの考え方を反映させているものは、「商品・サービス」(69.6%, 16件)が最も多く、次いで「中長期経営計画」(65.2%, 15件)、「経営戦略」(52.2%, 12件)と続く。



※日外協「SDGsへの取組状況に関する調査」は、2019年6月に会員企業約300社を対象に実施。

日外協(一般社団法人日本在外企業協会、会長：伊藤雅俊氏(味の素(株)会長))は、本邦企業の海外事業活動の円滑化に資することを目的に、1974年7月に設立された会員組織。会員は、グローバルに事業を手掛ける大企業を中心とする約300社。

日外協HP <https://joea.or.jp/>

会員名簿 https://joea.or.jp/wp-content/uploads/summaryInfodisclose_list_2020.pdf

5. 「地方創生・SDGs」に関するアンケート調査結果を踏まえて

- 地方銀行、地域シンクタンクにとっては、「地方創生」、「地域商社」、「SDGs(中小企業含む)」への関心度合いは高く、それらの情報に対するニーズは相当程度あるものと認識
- 地域シンクタンクは、地元情報には精通しているが、他地域の情報にはアクセスしづらい面もあるものと思料

国による「地方創生SDGs金融」の推進



内閣府「SDGsアクションプラン2020」(2019.12)

- ・SDGsを原動力とした地方創生に対する**地方銀行の役割**
- ・金融＋非金融サービスによって資金の還流と再投資を促す

そのとき、**地域シンクタンクの役割**は…？
地方創生の羅針盤になり得るか…？

日本総合研究所(JRI)

情報・ノウハウの提供

ex) ウェビナー/研究会 による伴走支援

- 「おらがまち」の地方創生事例のケーススタディ
- 先行する地銀系地域商社の活動報告
- 地域資源を活かした地域ブランドづくり実践研究会
- 各地域の特色を活かしたSDGs勉強会
- 地元企業(中小企業等)への効果的な啓発方法の検討 等